

第4節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境協力都市ネットワークや北九州イニシアティブ・ネットワークなどの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人財の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

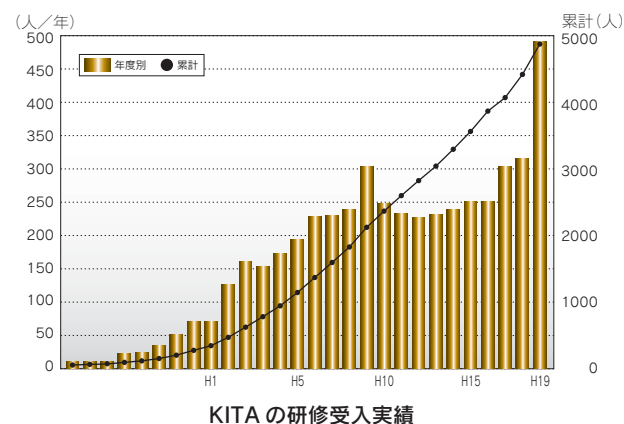
北九州市は、昭和50年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和55年には(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が発足し、昭和61年度から本格的に国際協力事業団(現:独立行政法人国際協力機構【JICA】)の環境研修の受託を開始しました。

現在では、エコタウン事業に代表される資源循環型社会形成などの本市ならではの特色ある研修コースも開設され、年間約500人の研修員を受け入れています。今後、途上国のニーズにより一層応えるために、省エネルギー分野等新たな研修コースの開発に取り組んでいます。

北九州市は平成18年度より「アジアの環境人材育成拠点」を目指して、年間400人、5年で2,000人の研修員受入の実現に取り組んでいます。開発途上国の環境改善に貢献するのみならず、OB人材の活用や地元企業との連携など地域活性化にも寄与したいと考えています。

(1) 国際研修員の受入れ

(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が中心となり、市内の企業、大学、行政など200以上の機関の協力を得て研修を実施しています。JICAの国際研修に加え、近年は、国内外の様々な機関から研修を受託しています。これまでに、130カ国4,932人の研修員を受け入れました(平成20年3月現在)。



(2) 環境専門家の派遣

JICAなどの要請を受け、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。これまでに、128人をカンボジア、中国、タイなど26カ国に派遣しました(平成20年3月現在)。



2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市(中国)

友好都市である大連市とは、昭和56年に大連市で「公害管理講座」を開催して以来、人材・技術交流を長年にわたって行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市はODA(政府開発援助)を活用した大連市の環境保全計画(マスタープラン)の策定を提案し、平成8年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力がODA案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ67人派遣し、調査終了後には5件の円借款供与が決定しました。

平成13年に大連市は国連環境計画(UNEP)のグローバル500を受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。また、大連市との環境協力への貢献が認められ、北九州市長が中国国家友誼賞を受賞しました。

イ. 蘇州市(中国)

蘇州高新区環保局からの要請で、平成17年~平成18年にかけてエコタウン建設に係る可能性調査を実施しました。平成19年度は、市内環境関連企業7社による視察ミッションを派遣し、高新区、園区等の視察および関係者との意見交換等を行いました。



蘇州市の工業廃液処理会社視察

ウ. 青島市(中国)

平成19年9月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と「日中循環型都市協力事業」の実施に関する覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした協力を開始しました。平成19年度は、家電リサイクルに関する実施可能性調査、青島市関係者を対象とする訪日研修及び成果発表セミナーを行いました。



青島とのエコタウン協力調印式

エ. 昆明市(中国)

中国三大汚染湖のひとつであるテン池の水質改善を図るため、円借款を使って下水道の整備を行っている昆明市から、下水道分野の研修員を受け入れ、本市の下水道事業運営手法や下水汚泥の有効活用の方策などの講義・現場視察などを行いました。研修プログラムの策定にあたっては、平成18年度に現地調査を実施しました。



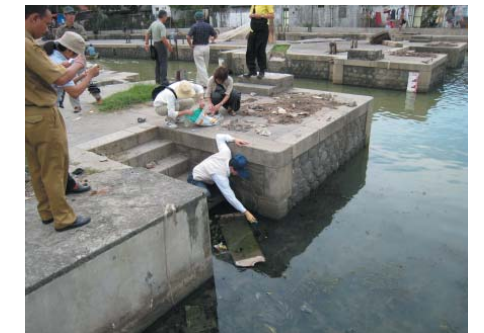
河川改修現場の視察

オ. フフホト市(中国)

(財)日中経済協会からの要請により、フフホト市から下水処理分野の研修員を受け入れ、本市の下水道事業運営手法や処理技術の講義・現場視察などを行ないました。本研修も、日本の円借款を活用した事業です。

カ. スラバヤ市(インドネシア)

スラバヤ市内を流れるカリマス川の整備や水質改善を進めているスラバヤ市に対し、JICA及び(財)自治体国際化協会と連携して、調査を実施し水環境改善のための方策をまとめると共に、「住民参加と水環境改善」をテーマとするセミナーの開催、行政職員の研修受け入れなどを行いました。



スラバヤ市での水質検査

キ. バンコク(タイ)

増大する廃棄物の処理が深刻な問題となっているバンコクに対して、廃棄物の適正処理及び資源化のための調査を行い、生ごみの堆肥化、資源化物の分別収集促進などを提案し、今後の事業拡大に助言・協力を行っています。

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

平成16年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計10都市です。環境部会では、環黄海地域の環境モデル地域化を目指し、環境情報の共有化や環境産業の育成を図ることとしています。

平成19年度は韓国・蔚山市で第3回環境部会が開催され、地球温暖化対策をテーマに意見交換を行いました。また、共同事業として、中国4都市を対象とした環境人材育成事業を、下関市・福岡市と連携して実施し、参加者から高く評価されました。



環黄海環境人材育成研修

イ. アジア環境協力都市ネットワーク

平成9年12月、本市と東南アジア4カ国6都市との合意により、「アジア環境協力都市ネットワーク」を設立しました。経済成長が続くアジア地域の持続可能な開発の実現に向け、それぞれの都市が持つ経験を共有し、新たな行動を促進することを目的として人財交流などを行っています。



3. 環境国際ビジネスの推進

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、韓国に対しては、北九州市は従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ地元民間企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や展示商談会への出展を企画し、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

- ビジネス支援の具体例**
- ・企業向けビジネスセミナー開催
 - ・海外へのビジネスミッション派遣
 - ・海外見本市等への共同出展
 - ・海外企業との環境ビジネスマッチング
 - ・企業の海外進出支援、現地政府機関との橋渡し

環境国際ビジネス支援の主な実績

- 【平成14年】
- ・北九州市環境ビジネスミッションの派遣（中国大連市、重慶市）12社参加、商談23件
 - ・第4回重慶ハイテクフェアへのビジネスミッション派遣（中国重慶市）5社出展 商談77件
- 【平成15年】
- ・「北九州環境技術要覧'04」の作成
- 【平成16年】
- ・環境ビジネス訪中国の派遣（大連、北京、天津）19社参加、商談499件
 - ・「中国における環境ビジネス市場調査」実施
- 【平成17年】
- ・北九州市内環境関連企業3社が本市の支援により中国進出を果たす
 - ・韓国環境ベンチャー協会とビジネス商談会を開催 韓国から5社1団体参加
 - ・中国・蘇州、無錫環境ビジネスミッションの派遣 8社参加
 - ・北九州環境ビジネス推進会が大連市環境保護産業協会との友好協定調印
 - ・「北九州エコタウン海外ビジネスモデル予備調査（中国・蘇州、天津）」実施
- 【平成18年】
- ・2006中国国際環境保護博覧会への出展 4社参加、商談181件
 - ・「中国・蘇州高新区における静脈産業園建設に係る調査」実施
- 【平成19年】
- ・中国・蘇州、無錫への環境ビジネスミッション派遣 7社参加。

(1) 大連市との環境ビジネス実績

中国大連市とは、長年の環境協力を通じて、両市の環境部局間に強い協力関係が築かれています。近年では、中国での環境ビジネス市場の成長により日本企業の環境技術に対する関心が高まっています。大連市で隔年開催される「中国国際環境保護博覧会」には、出展料減免など大連市の協力を得て、毎回北九州市より企業出展団を派遣し、多くの商談が行われています。

また、2005年には、北九州環境ビジネス推進会（KICS）と大連市環境保護産業協会が友好団体締結を行い、民間主導の情報交換・商談セミナー開催なども行っています。



大連国際環境保護博覧会へブース出展

(2) エコタウンの海外展開

中国からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。北九州市では、平成17年度～平成18年度に市内企業の中国でのビジネス展開を視野に入れたりサイクルビジネスの可能性調査を中国・蘇州市及び天津市で実施しました。

中国・青島市、天津市との「日中循環型都市協力事業」では、これらの調査結果を生かしながら、引き続き市内企業のビジネスチャンス拡大を図る予定です。

4. 関係機関との連携

(1) (財) 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITAは、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和55年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。



KITA (外観)

(平成19年度の主な環境関連事業内容)

ア. 環境関係国際研修事業

JICA研修15コース、JBIC円借款関連研修6コースなど、計23コースの環境研修を実施しました。

イ. インドネシア・スマラン市環境教育指導者育成事業

スマラン市における環境教育の普及を促進するため、環境に関するセミナーや研修の開催、地域社会や学校教育における環境活動を通じた指導者の育成、指導者が環境教育を継続的に実践するための仕組みづくりを行いました。



水環境改善と市民啓発に係るセミナー（スマラン）

ウ. フィリピン・メトロセブ地域での植林による人材育成

環境保全に向けた人材育成を図るため、フィリピン・メトロセブ地区の環境NGOと協力して、セブの河川上流域での植林を実施するとともに住民を対象とした環境啓発セミナーを開催しました。



環境啓発セミナー



エ. スリランカ国キャンディ市及びヌワラエリヤ市における水質改善のためのモニタリング研修事業

キャンディ市、ヌワラエリヤ市の環境担当職員および環境自然資源省の職員、計3名を受入れ、水質モニタリング技術の向上とその仕組みづくり、および環境管理分野の政策形成能力向上のための研修を行いました。また、フォローアップとして、専門家3名を派遣し、現地での技術指導を行うとともに、関係者を集めたセミナーを開催しました。



モニタリング研修

オ. 大連市における省エネ・環境ビジネス展開可能性調査事業

大連市における中小規模企業の省エネ活動の実態や取組に対する意向等を把握するための調査を実施しました(ワークショップ開催及び現地工場の視察)。ワークショップへはKITA技術協力部から鉄鋼、化学分野の専門家3名を派遣し、現地の地方行政官や大学、企業の専門家と共に中国における企業の省エネ活動取組の現状や課題などについて話し合い、またわが国のクリーナープロダクション(CP)などの実践活動の活用方法などについても検討を行いました。



大連省エネワークショップ

カ. ベトナム国におけるCP導入と啓発活動を通じた環境改善事業

ハイフォン市ミンドック地区において、水質汚濁対策

を主とした環境改善を目的として、環境に係る実態調査や意識調査を行うと共に、モデル工場であるカーバイド工場へのCP技術導入による環境改善策の提案や、現地行政官や住民を対象とした環境啓発セミナーを開催しました。



クリーナープロダクション専門家派遣

※クリーナープロダクション(CP)とは、生産工程において、省エネルギー、省資源、廃棄物や汚染物質の低減などを図ると同時に生産性の向上や生産コストの低減を図るものです。

キ. インドネシアにおける堆肥化促進に向けた調査

インドネシアでは、ゴミのポイ捨て、不法投棄などが河川環境を悪化させ、水流を妨害することにより、洪水などの原因の1つとなっています。そこで、インドネシア・メダン市を対象として、スラバヤ市で成功した堆肥化によるごみ減量化の可能性について調査しました。

(2) (財) 地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所

国際的研究機関である(財)地球環境戦略研究機関(IGES)は、持続可能な開発の実現に向けて、革新的な政策手法の開発や環境対策の戦略づくりなどを行っています。

IGES北九州事務所は、地域主導による環境改善を目指した実践的な研究を行う地域の活動拠点として、平成11年10月に設置されました。北九州市をはじめとする地方自治体の優れた環境政策や技術等を分析・評価し、アジア太平洋地域の諸都市に対して模範となる政策モデルの提案及び実践にあたっての支援を行っています。

(平成19年度の主な事業内容)

ア. クリーンな環境のための北九州イニシアティブ

IGES北九州事務所は、UNESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)と環境省から委託を受け「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」の事務局として活動しています。

北九州イニシアティブネットワークは、アジア・太平洋地域の18カ国62都市で構成されています。第1期(平

成12年~平成17年)は、大気汚染や水質汚濁改善、廃棄物最小化などの諸活動が実施され、大きな成果をあげました。

第2期(平成17年~平成22年)は、地方レベルでのグリーン・アプローチ(環境管理と社会経済生活を促進させるウインウイン・アプローチ)に焦点を当て、地方自治体の能力向上に貢献します。

(ア) 第4回北九州イニシアティブ・ネットワーク会議の開催

平成19年6月に、第4回北九州イニシアティブ・ネットワーク会議が、アジア太平洋地域の20自治体の代表者等の参加を得て、北九州市で開催されました。同会議において参加自治体のうち12の自治体が、平成22年に向けた具体的な環境改善の自主目標を表明しました。

また、同会議と連携して第4回アジア協力対話環境教育推進対話(外務省・北九州市主催)を開催し、地球温暖化対策と環境教育をテーマに活発な議論がなされた。



第4回北九州イニシアティブネットワーク会議(北九州市)

(イ) ネットワーク参加都市の現地調査

各自治体の環境改善の取組の調査・分析および技術的助言のため、5カ国9都市(タイ(バンコク、ノンタブリ)、フィリピン(サンフェルナンド、セブ、パゴ)、インドネシア(ボゴール、スラバヤ)、バングラデシュ(ダッカ)、中国(ウェイハイ))において、現地調査を行いました。

(ウ) 広報活動及びネットワーク展開

ネットワーク会議や現地調査の結果を、ネットワーク参加都市等を対象としたニュースレターの発行や使いやすく刷新された北九州イニシアティブのウェブサイトの更新を通じ、広く参加都市と情報共有しています。(http://kitakyushu.iges.or.jp/)

イ. 第3回アジア太平洋廃棄物専門家会議の開催

平成19年11月岡山国際交流センターで、アジア太平洋地域の廃棄物処理・3R分野の専門家が参加し、適正な国際資源循環・廃棄物適正管理システムの構築について、各国の情報の共有や意見交換を行いました。

ウ. 廃棄物管理施策に関する調査研究活動

アジア諸国における循環型社会構築に向け日本のエコタウン事業の経験がどのように生かせるか、タイ、中国、韓国において資源循環の実情を現地調査しました。また、中国における官民協力による環境インフラの整備の実情を調査し、その成功要因を分析・評価しました。

(3) その他の団体

ア. 独立行政法人国際協力機構(JICA)

JICAは、政府開発援助(ODA)の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして北九州市にJICA九州国際センター(KIC)が開所し、年間700名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICAの制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

イ. イクレイ(ICLEI) — 持続可能性をめざす自治体協議会

イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成2年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。現在、世界の800以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)

UNESCAPは、国連経済社会委員会下のアジア・太平洋地域事務所で、地域に共通する課題に関する調査・研究、セミナー・ワークショップなどを行っています。平成12年9月、本市で「UNESCAP第4回環境と開発に関する閣僚会議(MCED4)」が開催され、地方自治体の環境活動を支援するための国際的枠組みである「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択されました。北九州イニシアティブでは、都市ネットワーク間での情報共有やパイロットプロジェクトなどを行い、都市の取組みを支援しています。平成17年3月韓国ソウルで開催されたMCED5で、北九州イニシアティブの有効性が認められ、平成22年まで活動を継続することが決まりました。本市は、北九州イニシアティブに対して情報提供や技術協力などを行っています。